

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 英男
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 英男
【縦覧に供する場所】	仙波糖化工業株式会社東京支社 （東京都台東区上野2丁目7番7号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,042,170	6,005,555	6,329,830	11,826,425	12,265,998
経常利益 (千円)	303,056	199,432	176,611	501,340	560,513
中間(当期)純利益 (千円)	112,637	77,297	82,472	144,072	294,305
純資産額 (千円)	6,276,378	6,430,386	6,645,688	6,395,095	6,684,697
総資産額 (千円)	11,738,458	12,811,028	15,485,462	11,800,315	15,176,170
1株当たり純資産額 (円)	556.03	564.17	581.74	560.17	585.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.98	6.78	7.24	11.83	25.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	50.2	42.8	54.2	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,915	205,808	278,271	816,779	540,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,828	644,363	1,387,905	643,701	1,670,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,476	263,696	503,919	222,186	2,161,769
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,418,095	1,108,556	1,153,896	1,281,566	2,315,956
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	348 [88]	359 [95]	357 [81]	352 [96]	354 [81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定に当たり、第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,880,323	5,827,594	6,186,365	11,486,147	11,890,602
経常利益 (千円)	224,754	164,713	192,999	418,713	456,910
中間(当期)純利益 (千円)	65,623	76,592	99,692	90,958	240,636
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,205,685	6,347,641	6,498,848	6,326,864	6,528,480
総資産額 (千円)	10,842,148	11,970,867	14,654,435	10,951,709	14,276,925
1株当たり純資産額 (円)	549.76	556.91	570.22	554.31	572.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.81	6.72	8.75	7.26	20.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	57.2	53.0	44.3	57.8	45.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	304 [11]	307 [6]	306 [11]	301 [10]	303 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定に当たり、第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関係会社) 福州龍福食品 有限公司	中国福建省福 州市	12,300	凍結乾燥製品の 製造、販売	25.00	役員の兼任等...有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
キャラメル製品部門	55 [-]
粉末製品部門	113 [34]
凍結乾燥製品部門	38 [11]
造粒製品部門	46 [-]
ブレンド製品部門	9 [-]
その他製品・商品部門	22 [36]
全社(共通)	74 [-]
合計	357 [81]

- (注) 1. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、種類別セグメントを記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	306 [11]
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資の増加が続くとともに、雇用が改善し個人消費も緩やかな増加が見られるなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。

当食品業界におきましては、原油価格の更なる高騰及び砂糖価格の高騰など収益圧迫要因が続く中で、低価格競争による販売価格低迷などの影響がありました。

このような状況下にありまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、カラメル製品、凍結乾燥製品が前年同期比売上減少となりましたが、粉末製品・造粒製品での健康食品関連の増加並びにブレンド製品の医療向け食品が好調に推移したため、前年同期を上回る売上高を確保しました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は63億29百万円（前年同期比5.4%増）となりました。経常利益は1億76百万円（前年同期比11.4%減）、中間純利益は82百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

部門別業績は次のとおりであります。

カラメル製品部門

焙焼技術を駆使した新規開発品であります製菓、デザート向け製品は増加基調を継続しておりますが既存品の飲料用、カレー用及びソース用カラメルが減少したため、売上高は13億79百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

粉末製品部門

粉末調味料の増加に加え、健康食品素材及び機能性食品素材が大幅に増加したため、売上高は11億65百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

凍結乾燥製品部門

健康食品素材及び即席麺用具材は増加しましたが主力製品であります粉末山芋が安価品への移行に伴う競争激化により減少したため、売上高は3億78百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

造粒製品部門

既存品の嗜好飲料及び洋風スープ関係が減少しましたが新規開拓に取り組みました健康飲料の売上が大幅に増加したため、売上高は9億41百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

ブレンド製品部門

既存受託製品であります外食チェーン向け洋風スープ及び小麦加工品が減少しましたが、新規に取り組みました医療向け食品が大幅に増加したため、売上高は5億5百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

その他製品・商品部門

冷夏の影響と安価品要請に対する対応から株式会社東北センバで生産しております冷凍山芋は減少となりましたが、中国合弁会社で生産しております凍結乾燥製品を主とする売上が引き続き好調に推移したため、売上高は19億60百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ45百万円増加（前年同期比4.1%増）し、当中間連結会計期間末には11億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億78百万円（前年同期は2億5百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費3億22百万円、たな卸資産の増加3億5百万円、その他の流動資産の増加2億67百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億87百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

これは主に、新規事業の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出13億47百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億3百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額6億20百万円、配当金の支払額91百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
カaramel製品部門(千円)	1,371,760	0.7
粉末製品部門(千円)	1,378,443	24.8
凍結乾燥製品部門(千円)	404,045	6.1
造粒製品部門(千円)	942,956	20.9
ブレンド製品部門(千円)	514,651	12.1
その他製品・商品部門(千円)	403,560	7.8
合計(千円)	5,015,415	10.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
その他製品・商品部門(千円)	1,302,751	11.6
合計(千円)	1,302,751	11.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(3) 受注実績

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
カaramel製品部門	1,389,726	1.6	54,100	10.4
粉末製品部門	1,148,392	10.8	101,137	34.2
凍結乾燥製品部門	372,334	7.4	6,355	63.3
造粒製品部門	844,988	0.7	123,142	23.9
ブレンド製品部門	571,629	21.3	107,192	20.3
その他製品・商品部門	1,985,633	7.3	70,624	67.7
合計	6,312,702	5.0	462,550	6.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カaramel製品部門(千円)	1,379,775	3.3
粉末製品部門(千円)	1,165,016	8.7
凍結乾燥製品部門(千円)	378,502	4.3
造粒製品部門(千円)	941,016	19.8
ブレンド製品部門(千円)	505,319	12.5
その他製品・商品部門(千円)	1,960,199	4.5
合計(千円)	6,329,830	5.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産株式会社	720,825	12.0	730,133	11.5
ハウス食品株式会社	631,867	10.5	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

4. 当中間連結会計期間のハウス食品株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内外の連結子会社を含め、当社の技術開発部において行っております。益々高まる消費者の「安全・安心」への関心、健康志向の高まり等、市場の変化とニーズに対応した商品及び加工技術の開発に取り組んできております。また、既存商品の品質改良とコスト低減、使用原料に伴う処方変更の対応及び用途開発や使用拡大に向けて営業、生産、品質保証等関連部門との連携を取りながら積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発活動は、従来からのプリン用商材以外に冷菓や製菓等に使用される新規カラメルソースの開発がありました。また、健康や美容への志向に対応した機能性を有する噴霧乾燥製品、プロテイン飲料を初めとする健康食品やスポーツサプリメント、スープ等の溶解性に優れた造粒製品、細やかなニーズに対応したブレンド製品、唐辛子香油を初めとするシーズニングオイル等数多くの新規開発製品が生まれました。更に、将来を見据えた新規技術として、粉末茶、和風調味料の開発を行っております。海外生産拠点に対しては、凍結乾燥成型具材を中心に商品開発、生産管理及び技術支援にあたってきました。

食品添加物や残留農薬等食品の安全性や品質・規格に関する問い合わせ等に関しても、関係部署との連携を密にして対応しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億95百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したもの及び完了予定の延期は次のとおりであります。

新設

仙波糖化工業株式会社（提出会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました真岡第二工場の昆布製品製造設備については、平成18年4月に完了し、4月から操業を開始しており、粉末茶製品製造設備については、平成18年9月に完了し、9月から操業を開始しております。

完成後の増加能力の算出は当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種を分担し、同種の機種であっても、その内容、構造、型式等は一様でないため生産能力の表示が非常に困難であるため、行っておりません。

また、仙波糖化工業株式会社（提出会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました真岡第二工場の鯉節エキス製品製造設備については、完成予定が平成18年6月から平成19年1月に延期となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
仙波フーズ株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,383	12.13
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	419	3.67
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	282	2.47
魚住 昭義	栃木県真岡市	235	2.06
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	204	1.79
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	200	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	-	6,062	53.18

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,350,000	11,350	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	11,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町 2-1-10	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	400	370	359	351	350
最低(円)	391	348	350	310	320	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,138,556		1,183,896		2,345,956	
2. 受取手形及び売掛 金	4	3,052,746		3,319,569		2,851,931	
3. 有価証券		1,399		1,399		1,399	
4. たな卸資産		1,760,329		2,290,175		1,986,067	
5. 繰延税金資産		120,369		118,820		119,992	
6. その他		291,725		587,565		320,599	
貸倒引当金		6,728		5,109		7,062	
流動資産合計		6,358,398	49.6	7,496,316	48.4	7,618,884	50.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	5,027,855		5,898,089		5,042,544	
減価償却累計額		3,257,560	1,770,295	3,429,329	2,468,760	3,337,238	1,705,305
(2) 機械装置及び運 搬具	1	8,041,046		9,300,664		8,106,670	
減価償却累計額		6,424,466	1,616,580	6,695,205	2,605,458	6,579,219	1,527,451
(3) 工具器具備品		550,312		578,934		561,780	
減価償却累計額		461,989	88,322	484,777	94,156	474,442	87,337
(4) 土地	1		319,961		319,961		319,961
(5) 建設仮勘定	1		821,093		613,826		2,016,284
有形固定資産合計		4,616,254	36.0	6,102,162	39.4	5,656,340	37.3
2. 無形固定資産		32,266	0.3	32,245	0.2	32,256	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		877,995		882,550		911,463	
(2) 繰延税金資産		348,661		393,562		340,735	
(3) その他		586,309		587,684		624,364	
貸倒引当金		8,856		9,060		7,874	
投資その他の資産 合計		1,804,109	14.1	1,854,736	12.0	1,868,689	12.3
固定資産合計		6,452,630	50.4	7,989,145	51.6	7,557,285	49.8
資産合計		12,811,028	100.0	15,485,462	100.0	15,176,170	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	1,708,924		1,887,404		1,573,871	
2. 短期借入金	1	1,571,635		1,998,112		1,138,336	
3. 未払金		555,864		305,198		415,515	
4. 未払法人税等		104,089		108,830		179,456	
5. 賞与引当金		244,419		210,822		187,397	
6. 役員賞与引当金		-		3,250		-	
7. 設備関係支払手形		247,900		284,111		719,957	
8. その他		128,494		147,600		131,046	
流動負債合計		4,561,326	35.6	4,945,329	31.9	4,345,580	28.7
固定負債							
1. 長期借入金	1	507,380		2,574,268		2,839,064	
2. 退職給付引当金		1,173,290		1,191,984		1,163,974	
3. 役員退職慰労引当金		124,636		128,191		128,880	
固定負債合計		1,805,307	14.1	3,894,444	25.2	4,131,919	27.2
負債合計		6,366,634	49.7	8,839,773	57.1	8,477,499	55.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,008	0.1	-	-	13,972	0.1
(資本の部)							
資本金		1,500,500	11.7	-	-	1,500,500	9.9
資本剰余金		1,203,109	9.4	-	-	1,203,109	7.9
利益剰余金		3,561,908	27.8	-	-	3,778,916	24.9
その他有価証券評価 差額金		227,202	1.8	-	-	245,215	1.6
為替換算調整勘定		61,818	0.5	-	-	42,216	0.3
自己株式		515	0.0	-	-	827	0.0
資本合計		6,430,386	50.2	-	-	6,684,697	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,811,028	100.0	-	-	15,176,170	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,500,500	9.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,203,109	7.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,761,212	24.3	-	-
4. 自己株式		-	-	827	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,463,994	41.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	213,425	1.4	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	47,220	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	166,205	1.1	-	-
少数株主持分		-	-	15,487	0.1	-	-
純資産合計		-	-	6,645,688	42.9	-	-
負債純資産合計		-	-	15,485,462	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結損 益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	6,005,555	100.0	6,329,830	100.0	12,265,998	100.0			
売上原価		4,778,451	79.6	5,127,390	81.0	9,739,161	79.4			
売上総利益		1,227,104	20.4	1,202,440	19.0	2,526,837	20.6			
販売費及び一般管理 費		1,052,360	17.5	1,024,342	16.2	2,044,836	16.7			
営業利益		174,744	2.9	178,097	2.8	482,000	3.9			
営業外収益										
1. 受取利息		1,774		1,431		3,342				
2. 受取配当金		15,103		8,426		16,729				
3. 受取賃貸料		2,892		1,406		5,764				
4. 受取手数料		4,420		-		21,892				
5. 持分法による投資 利益		8,113		3,220		43,238				
6. 為替差益		10,094		6,463		16,552				
7. その他		5,235	47,634	0.8	12,151	33,099	0.5	16,771	124,292	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		14,685		29,083		32,462				
2. 債権売却損		5,618		-		8,635				
3. その他		2,642	22,946	0.4	5,502	34,585	0.5	4,682	45,780	0.3
経常利益		199,432	3.3	176,611	2.8	560,513	4.6			
特別利益										
1. 前期損益修正益	-			2,816		-				
2. 貸倒引当金戻入益	-			766		-				
3. 機械装置及び運搬 具売却益	1,668	1,668	0.0	-	3,583	0.1	1,668	1,668	0.0	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の要約連結損 益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	21,809			17,763			25,969		
2. 役員退職慰労金		-			2,470			-		
3. 厚生施設会員権評 価損		-			2,000			-		
4. 役員年金解約損		-			1,537			-		
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		17,803	39,613	0.6	-	23,770	0.4	17,803	43,773	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			161,488	2.7		156,423	2.5		518,408	4.2
法人税、住民税及 び事業税		99,404			76,603			243,293		
過年度法人税、住 民税及び事業税		-			25,914			-		
法人税等調整額		16,043	83,361	1.4	30,082	72,435	1.2	19,984	223,308	1.8
少数株主利益			830	0.0		1,515	0.0		794	0.0
中間(当期)純利 益			77,297	1.3		82,472	1.3		294,305	2.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,203,109		1,203,109
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,203,109		1,203,109
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,585,919		3,585,919
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		77,297	77,297	294,305	294,305
利益剰余金減少高					
1. 配当金		91,183		91,183	
2. 役員賞与		10,124	101,308	10,124	101,308
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,561,908		3,778,916

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,500,500	1,203,109	3,778,916	827	6,481,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			91,176		91,176
役員賞与(注)			9,000		9,000
中間純利益			82,472		82,472
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	17,704	-	17,704
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,500,500	1,203,109	3,761,212	827	6,463,994

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	245,215	42,216	202,999	13,972	6,698,670
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					91,176
役員賞与(注)					9,000
中間純利益					82,472
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	31,789	5,003	36,793	1,515	35,278
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31,789	5,003	36,793	1,515	52,982
平成18年9月30日 残高 (千円)	213,425	47,220	166,205	15,487	6,645,688

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		161,488	156,423	518,408
減価償却費		271,471	322,358	557,518
厚生施設会員権評価 損		-	2,000	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		6,871	766	6,224
賞与引当金の増減額 (減少:)		34,899	23,425	22,122
役員賞与引当金の増 加額		-	3,250	-
退職給付引当金の増 加額		9,786	28,010	469
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:)		20,299	689	24,544
受取利息及び受取配 当金		16,878	9,857	20,072
支払利息		14,685	29,083	32,462
為替差益		1,632	231	1,984
持分法による投資利 益		8,113	3,220	43,238
固定資産売却益		1,668	-	1,668
固定資産除却損		21,809	17,763	25,969
売上債権の増加額		344,909	255,376	136,170
たな卸資産の増加額		78,640	305,397	301,925
その他の流動資産の 増加額		-	267,375	-
仕入債務の増加額		276,168	100,087	133,786
その他		97,873	28,143	54,786
小計		267,762	132,369	717,414

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		31,238	53,763	20,300
利息の支払額		14,575	35,440	33,861
法人税等の支払額		78,617	164,225	162,965
営業活動によるキャッ シュ・フロー		205,808	278,271	540,887
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	30,000
定期預金の払戻によ る収入		-	-	30,000
有価証券の取得によ る支出		-	-	1,399
有価証券の償還によ る収入		-	-	1,399
有形固定資産の取得 による支出		656,454	1,347,055	1,711,368
有形固定資産の除却 による支出		82	3,200	82
有形固定資産の売却 による収入		2,121	-	2,121
投資有価証券の取得 による支出		3,570	24,449	6,761
貸付けによる支出		7,040	6,800	9,215
貸付金の回収による 収入		17,025	35,869	52,133
出資金の取得による 支出		-	43,757	-
その他資産の取得に よる支出		59	112	1,449
その他資産の売却に よる収入		3,696	1,600	3,804
投資活動によるキャッ シュ・フロー		644,363	1,387,905	1,670,817

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		379,900	620,000	96,695
長期借入れによる収 入		-	-	2,400,000
長期借入金の返済に よる支出		25,020	25,020	50,040
配当金の支払額		91,183	91,060	91,183
その他		-	-	312
財務活動によるキャッ シュ・フロー		263,696	503,919	2,161,769
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,847	198	2,550
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		173,010	1,162,059	1,034,389
現金及び現金同等物の 期首残高		1,281,566	2,315,956	1,281,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,108,556	1,153,896	2,315,956

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナショナル株式会社 福州仙波食品有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナショナル株式会社 福州仙波食品有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナショナル株式会社 福州仙波食品有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 廈門華茗食品有限公司 (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用関連会社数 3社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 廈門華茗食品有限公司 福州龍福食品有限公司 なお、福州龍福食品有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 廈門華茗食品有限公司 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、在外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、在外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置 9年～12年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,250千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度期間対応分(89,015千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度期間対応分(89,015千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,630,200千円であり ます。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成して おり ます。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増加額」は 19,414千円 あり ます。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,012,797千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,029,523</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>276,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,318,581</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>203,424千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,384</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,122,595千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>398,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,520,595</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,012,797千円	機械装置及び運搬具	1,029,523	土地	276,259	計	2,318,581	建物及び構築物	203,424千円	機械装置及び運搬具	27,154	土地	22,805	計	253,384	短期借入金	1,122,595千円	長期借入金	398,000	計	1,520,595	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,746,438千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,040,630</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>276,259</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>561,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,625,021</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>185,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,402</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,645</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>558,310千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,596,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154,646</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,746,438千円	機械装置及び運搬具	2,040,630	土地	276,259	建設仮勘定	561,693	計	4,625,021	建物及び構築物	185,437千円	機械装置及び運搬具	22,402	土地	22,805	計	230,645	短期借入金	558,310千円	長期借入金	1,596,336	計	2,154,646	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>964,436千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>929,553</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>276,259</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,977,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,147,402</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193,213千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,550</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,569</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>374,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,673,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,048,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	964,436千円	機械装置及び運搬具	929,553	土地	276,259	建設仮勘定	1,977,152	計	4,147,402	建物及び構築物	193,213千円	機械装置及び運搬具	24,550	土地	22,805	計	240,569	短期借入金	374,330千円	長期借入金	1,673,670	計	2,048,000
建物及び構築物	1,012,797千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,029,523																																																																							
土地	276,259																																																																							
計	2,318,581																																																																							
建物及び構築物	203,424千円																																																																							
機械装置及び運搬具	27,154																																																																							
土地	22,805																																																																							
計	253,384																																																																							
短期借入金	1,122,595千円																																																																							
長期借入金	398,000																																																																							
計	1,520,595																																																																							
建物及び構築物	1,746,438千円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,040,630																																																																							
土地	276,259																																																																							
建設仮勘定	561,693																																																																							
計	4,625,021																																																																							
建物及び構築物	185,437千円																																																																							
機械装置及び運搬具	22,402																																																																							
土地	22,805																																																																							
計	230,645																																																																							
短期借入金	558,310千円																																																																							
長期借入金	1,596,336																																																																							
計	2,154,646																																																																							
建物及び構築物	964,436千円																																																																							
機械装置及び運搬具	929,553																																																																							
土地	276,259																																																																							
建設仮勘定	1,977,152																																																																							
計	4,147,402																																																																							
建物及び構築物	193,213千円																																																																							
機械装置及び運搬具	24,550																																																																							
土地	22,805																																																																							
計	240,569																																																																							
短期借入金	374,330千円																																																																							
長期借入金	1,673,670																																																																							
計	2,048,000																																																																							
<p>2 建物の取得価額から直接減額している保険差益圧縮記帳額</p> <p>26,674千円</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																																																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエコロジ ーシンキング</td> <td>22,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table> <tr> <td>未収入金譲渡残高</td> <td>103,593千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジ ーシンキング	22,500千円	未収入金譲渡残高	103,593千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエコロジ ーシンキング</td> <td>17,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table> <tr> <td>未収入金譲渡残高</td> <td>19,536千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジ ーシンキング	17,000千円	未収入金譲渡残高	19,536千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエコロジ ーシンキング</td> <td>19,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table> <tr> <td>未収入金譲渡残高</td> <td>104,447千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジ ーシンキング	19,500千円	未収入金譲渡残高	104,447千円																																																				
(保証先)	(保証額)																																																																							
(株)ジャパンエコロジ ーシンキング	22,500千円																																																																							
未収入金譲渡残高	103,593千円																																																																							
(保証先)	(保証額)																																																																							
(株)ジャパンエコロジ ーシンキング	17,000千円																																																																							
未収入金譲渡残高	19,536千円																																																																							
(保証先)	(保証額)																																																																							
(株)ジャパンエコロジ ーシンキング	19,500千円																																																																							
未収入金譲渡残高	104,447千円																																																																							
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>68,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>57,850千円</td> </tr> </table>	受取手形	68,825千円	支払手形	57,850千円	<p>4</p>																																																																		
受取手形	68,825千円																																																																							
支払手形	57,850千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>183,442千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,906</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,283</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,871</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>170,734</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>190,464</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	183,442千円	賞与引当金繰入額	74,234	退職給付引当金繰入額	11,906	役員退職慰労引当金繰入額	4,283	貸倒引当金繰入額	6,871	運賃	170,734	研究開発費	190,464	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>186,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,775</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>18,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,543</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>157,861</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>195,992</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	186,563千円	賞与引当金繰入額	58,775	役員賞与引当金繰入額	3,250	退職給付引当金繰入額	18,273	役員退職慰労引当金繰入額	4,543	運賃	157,861	研究開発費	195,992	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>439,824千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>22,684</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,528</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>331,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,316</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>370,482</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	439,824千円	賞与引当金繰入額	49,630	退職給付引当金繰入額	22,684	役員退職慰労引当金繰入額	8,528	運賃	331,500	貸倒引当金繰入額	6,316	研究開発費	370,482
給料手当及び賞与	183,442千円																																											
賞与引当金繰入額	74,234																																											
退職給付引当金繰入額	11,906																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4,283																																											
貸倒引当金繰入額	6,871																																											
運賃	170,734																																											
研究開発費	190,464																																											
給料手当及び賞与	186,563千円																																											
賞与引当金繰入額	58,775																																											
役員賞与引当金繰入額	3,250																																											
退職給付引当金繰入額	18,273																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4,543																																											
運賃	157,861																																											
研究開発費	195,992																																											
給料手当及び賞与	439,824千円																																											
賞与引当金繰入額	49,630																																											
退職給付引当金繰入額	22,684																																											
役員退職慰労引当金繰入額	8,528																																											
運賃	331,500																																											
貸倒引当金繰入額	6,316																																											
研究開発費	370,482																																											
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,307</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>281</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,809</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,137千円	機械装置及び運搬具	19,307	工具器具備品	281	廃棄費用	82	計	21,809	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,188千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,216</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>158</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,763</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,188千円	機械装置及び運搬具	7,216	工具器具備品	158	廃棄費用	3,200	計	17,763	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,474千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,048</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>365</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,969</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,474千円	機械装置及び運搬具	21,048	工具器具備品	365	廃棄費用	82	計	25,969												
建物及び構築物	2,137千円																																											
機械装置及び運搬具	19,307																																											
工具器具備品	281																																											
廃棄費用	82																																											
計	21,809																																											
建物及び構築物	7,188千円																																											
機械装置及び運搬具	7,216																																											
工具器具備品	158																																											
廃棄費用	3,200																																											
計	17,763																																											
建物及び構築物	4,474千円																																											
機械装置及び運搬具	21,048																																											
工具器具備品	365																																											
廃棄費用	82																																											
計	25,969																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,176	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,138,556千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000	現金及び預金勘定 1,183,896千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000	現金及び預金勘定 2,345,956千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 1,108,556	現金及び現金同等物 1,153,896	現金及び現金同等物 2,315,956

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,471</td> <td style="text-align: right;">6,887</td> <td style="text-align: right;">12,583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83,866</td> <td style="text-align: right;">43,929</td> <td style="text-align: right;">39,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> <td style="text-align: right;">9,749</td> <td style="text-align: right;">7,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,684</td> <td style="text-align: right;">60,566</td> <td style="text-align: right;">60,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,117千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,851千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,471	6,887	12,583	工具器具備品	83,866	43,929	39,937	無形固定資産	17,346	9,749	7,596	合計	120,684	60,566	60,117	1年内	23,708千円	1年超	36,408千円	合計	60,117千円	支払リース料	13,851千円	減価償却費相当額	13,851千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> <td style="text-align: right;">11,337</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50,986</td> <td style="text-align: right;">27,226</td> <td style="text-align: right;">23,759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,876</td> <td style="text-align: right;">51,651</td> <td style="text-align: right;">39,224</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,224千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,110千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,543	11,205	11,337	工具器具備品	50,986	27,226	23,759	無形固定資産	17,346	13,218	4,127	合計	90,876	51,651	39,224	1年内	15,839千円	1年超	23,385千円	合計	39,224千円	支払リース料	12,110千円	減価償却費相当額	12,110千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,471</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> <td style="text-align: right;">10,552</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83,866</td> <td style="text-align: right;">52,018</td> <td style="text-align: right;">31,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,684</td> <td style="text-align: right;">72,420</td> <td style="text-align: right;">48,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,263千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,705千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,471	8,918	10,552	工具器具備品	83,866	52,018	31,848	無形固定資産	17,346	11,484	5,861	合計	120,684	72,420	48,263	1年内	20,014千円	1年超	28,248千円	合計	48,263千円	支払リース料	25,705千円	減価償却費相当額	25,705千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	19,471	6,887	12,583																																																																																									
工具器具備品	83,866	43,929	39,937																																																																																									
無形固定資産	17,346	9,749	7,596																																																																																									
合計	120,684	60,566	60,117																																																																																									
1年内	23,708千円																																																																																											
1年超	36,408千円																																																																																											
合計	60,117千円																																																																																											
支払リース料	13,851千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,851千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	22,543	11,205	11,337																																																																																									
工具器具備品	50,986	27,226	23,759																																																																																									
無形固定資産	17,346	13,218	4,127																																																																																									
合計	90,876	51,651	39,224																																																																																									
1年内	15,839千円																																																																																											
1年超	23,385千円																																																																																											
合計	39,224千円																																																																																											
支払リース料	12,110千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,110千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	19,471	8,918	10,552																																																																																									
工具器具備品	83,866	52,018	31,848																																																																																									
無形固定資産	17,346	11,484	5,861																																																																																									
合計	120,684	72,420	48,263																																																																																									
1年内	20,014千円																																																																																											
1年超	28,248千円																																																																																											
合計	48,263千円																																																																																											
支払リース料	25,705千円																																																																																											
減価償却費相当額	25,705千円																																																																																											

次へ

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	371,852	750,120	378,268
(2) その他	4,160	7,178	3,018
合計	376,012	757,298	381,286

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	120,696

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	378,472	733,241	354,768
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20,000	19,112	888
その他	-	-	-
(3) その他	5,200	9,500	4,300
合計	403,672	761,853	358,181

(注) 債券の社債は、複合金融商品であり、その評価については「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	120,696

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	375,040	781,720	406,680
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,200	9,046	4,846
合計	379,240	790,766	411,526

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	120,696

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
債券	複合金融商品取引 社債券	20,000	19,112	888
合計		20,000	19,112	888

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 564.17円 1株当たり中間純利益金 額 6.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 581.74円 1株当たり中間純利益金 額 7.24円 同左	1株当たり純資産額 585.74円 1株当たり当期純利益金 額 25.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	77,297	82,472	294,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(-)	(-)	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	77,297	82,472	285,305
期中平均株式数(千株)	11,397	11,397	11,397

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	6,645,688	-
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	-	15,487	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(15,487)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資 産額(千円)	-	6,630,200	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	-	11,397	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,011,694		1,012,319		2,217,812	
2.受取手形	6	404,653		370,042		338,701	
3.売掛金		2,617,291		2,922,813		2,470,127	
4.たな卸資産		1,583,143		2,147,505		1,811,305	
5.繰延税金資産		104,446		100,993		102,317	
6.未収入金		232,317		439,553		253,796	
7.未収消費税等	5	-		85,343		-	
8.その他		106,232		102,520		89,816	
貸倒引当金		6,705		4,926		6,980	
流動資産合計		6,053,075	50.6	7,176,165	49.0	7,276,897	51.0
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物	3	1,302,086		2,006,255		1,252,293	
(2)機械装置		1,238,152		2,275,526		1,182,855	
(3)建設仮勘定		821,093		613,826		2,016,284	
(4)その他		558,271		567,446		545,244	
計		3,919,604		5,463,054		4,996,677	
2.無形固定資産		30,946		30,925		30,935	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		439,487		495,301		502,480	
(2)関係会社株式		540,236		488,066		508,934	
(3)繰延税金資産		314,633		347,846		313,713	
(4)その他		681,741		662,136		655,161	
貸倒引当金		8,856		9,060		7,874	
計		1,967,241		1,984,289		1,972,415	
固定資産合計		5,917,792	49.4	7,478,270	51.0	7,000,028	49.0
資産合計		11,970,867	100.0	14,654,435	100.0	14,276,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	783,628		701,655		684,541	
2. 買掛金		920,397		1,178,326		854,488	
3. 短期借入金	2	1,296,595		1,733,072		863,296	
4. 未払金		542,529		311,080		420,762	
5. 未払法人税等		90,013		93,775		161,198	
6. 未払消費税等	5	13,333		-		16,385	
7. 賞与引当金		215,883		182,575		159,533	
8. 役員賞与引当金		-		3,250		-	
9. その他		319,429		378,585		796,404	
流動負債合計		4,181,810	34.9	4,582,322	31.3	3,956,610	27.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	250,000		2,366,928		2,606,704	
2. 退職給付引当金		1,066,779		1,078,144		1,056,250	
3. 役員退職慰労引当金		124,636		128,191		128,880	
固定負債合計		1,441,416	12.1	3,573,264	24.4	3,791,835	26.6
負債合計		5,623,226	47.0	8,155,586	55.7	7,748,445	54.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,194,199		-		1,194,199	
2. その他資本剰余金		8,910		-		8,910	
資本剰余金合計		1,203,109	10.0	-	-	1,203,109	8.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		161,300		-		161,300	
2. 任意積立金		3,146,190		-		3,146,190	
3. 中間(当期)未処分利益		111,834		-		275,878	
利益剰余金合計		3,419,324	28.6	-	-	3,583,369	25.1
その他有価証券評価差額金		225,222	1.9	-	-	242,328	1.7
自己株式		515	0.0	-	-	827	0.0
資本合計		6,347,641	53.0	-	-	6,528,480	45.7
負債資本合計		11,970,867	100.0	-	-	14,276,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,500,500	10.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,194,199		-	
(2) その他資本剰余 金		-		8,910		-	
資本剰余金合計		-	-	1,203,109	8.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		161,300		-	
(2) その他利益剰余 金							
圧縮記帳積立金		-		9,274		-	
別途積立金		-		3,165,340		-	
繰越利益剰余金		-		248,969		-	
利益剰余金合計		-	-	3,584,884	24.5	-	-
4. 自己株式		-	-	827	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,287,666	42.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	211,182	1.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	211,182	1.4	-	-
純資産合計		-	-	6,498,848	44.3	-	-
負債純資産合計		-	-	14,654,435	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,827,594	100.0	6,186,365	100.0	11,890,602	100.0
売上原価		4,705,191	80.7	5,080,124	82.1	9,556,695	80.4
売上総利益		1,122,402	19.3	1,106,240	17.9	2,333,907	19.6
販売費及び一般管理 費		1,016,227	17.5	977,546	15.8	1,959,140	16.5
営業利益		106,175	1.8	128,694	2.1	374,766	3.1
営業外収益	1	76,508	1.3	94,144	1.5	120,301	1.0
営業外費用	2	17,969	0.3	29,839	0.5	38,157	0.3
経常利益		164,713	2.8	192,999	3.1	456,910	3.8
特別利益	3	1,668	0.0	3,684	0.0	1,668	0.0
特別損失	4	36,668	0.6	21,233	0.3	40,458	0.3
税引前中間(当 期)純利益		129,714	2.2	175,450	2.8	418,121	3.5
法人税、住民税及 び事業税		85,323		61,540		218,232	
過年度法人税、住 民税及び事業税		-		25,914		-	
法人税等調整額		32,201	0.9	11,697	1.2	40,747	1.5
中間(当期)純利 益		76,592	1.3	99,692	1.6	240,636	2.0
前期繰越利益		35,242		-		35,242	
中間(当期)未処 分利益		111,834		-		275,878	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	10,850	3,135,340	275,878	3,583,369	827	6,286,151
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)						1,575		1,575	-		-
別途積立金の積立(注)							30,000	30,000	-		-
剰余金の配当(注)								91,176	91,176		91,176
役員賞与(注)								7,000	7,000		7,000
中間純利益								99,692	99,692		99,692
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,575	30,000	26,909	1,515	-	1,515
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	9,274	3,165,340	248,969	3,584,884	827	6,287,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	242,328	242,328	6,528,480
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			91,176
役員賞与(注)			7,000
中間純利益			99,692
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,146	31,146	31,146
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	31,146	31,146	29,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	211,182	211,182	6,498,848

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物31年～38年、構築物15年～30年、機械装置9年～10年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年 構築物 15年～30年 機械装置 9年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度期間対応分(89,015千円)について、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,250千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度期間対応分(89,015千円)について、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,498,848千円でありませす。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は19,821千円であります。</p> <p>2. 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は110,000千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,949,552千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">906,068千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,029,523</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">382,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,581</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">105,362千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,167</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,106,595千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,595</td> </tr> </table> <p>3 建物の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は、26,674千円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 当社の関係会社である仙波包装㈱及び㈱東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>仙波包装㈱</td> <td style="text-align: right;">179,120千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>㈱東北センバ</td> <td style="text-align: right;">353,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,420</td> <td></td> </tr> </table>	建物	906,068千円	機械装置	1,029,523	有形固定資産のその他	382,988	計	2,318,581	建物	105,362千円	有形固定資産のその他	22,805	計	128,167	短期借入金	1,106,595千円	長期借入金	250,000	計	1,356,595		(保証先)	(保証額)			仙波包装㈱	179,120千円			㈱東北センバ	353,300			計	532,420		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,312,693千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,627,083千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,040,630</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">561,693</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">395,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,625,021</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95,193千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,998</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">558,310千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,483,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,000</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 当社の関係会社である仙波包装㈱及び㈱東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>仙波包装㈱</td> <td style="text-align: right;">166,360千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>㈱東北センバ</td> <td style="text-align: right;">306,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,380</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,627,083千円	機械装置	2,040,630	建設仮勘定	561,693	有形固定資産のその他	395,614	計	4,625,021	建物	95,193千円	有形固定資産のその他	22,805	計	117,998	短期借入金	558,310千円	長期借入金	1,483,690	計	2,042,000		(保証先)	(保証額)			仙波包装㈱	166,360千円			㈱東北センバ	306,020			計	472,380		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,141,453千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">862,946千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">929,553</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,977,152</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">377,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147,402</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">99,236千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,041</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">358,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,000</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 当社の関係会社である仙波包装㈱及び㈱東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(保証額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>仙波包装㈱</td> <td style="text-align: right;">170,240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>㈱東北センバ</td> <td style="text-align: right;">337,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,400</td> <td></td> </tr> </table>	建物	862,946千円	機械装置	929,553	建設仮勘定	1,977,152	有形固定資産のその他	377,749	計	4,147,402	建物	99,236千円	有形固定資産のその他	22,805	計	122,041	短期借入金	358,330千円	長期借入金	1,533,670	計	1,892,000		(保証先)	(保証額)			仙波包装㈱	170,240千円			㈱東北センバ	337,160			計	507,400	
建物	906,068千円																																																																																																																	
機械装置	1,029,523																																																																																																																	
有形固定資産のその他	382,988																																																																																																																	
計	2,318,581																																																																																																																	
建物	105,362千円																																																																																																																	
有形固定資産のその他	22,805																																																																																																																	
計	128,167																																																																																																																	
短期借入金	1,106,595千円																																																																																																																	
長期借入金	250,000																																																																																																																	
計	1,356,595																																																																																																																	
	(保証先)	(保証額)																																																																																																																
	仙波包装㈱	179,120千円																																																																																																																
	㈱東北センバ	353,300																																																																																																																
	計	532,420																																																																																																																
建物	1,627,083千円																																																																																																																	
機械装置	2,040,630																																																																																																																	
建設仮勘定	561,693																																																																																																																	
有形固定資産のその他	395,614																																																																																																																	
計	4,625,021																																																																																																																	
建物	95,193千円																																																																																																																	
有形固定資産のその他	22,805																																																																																																																	
計	117,998																																																																																																																	
短期借入金	558,310千円																																																																																																																	
長期借入金	1,483,690																																																																																																																	
計	2,042,000																																																																																																																	
	(保証先)	(保証額)																																																																																																																
	仙波包装㈱	166,360千円																																																																																																																
	㈱東北センバ	306,020																																																																																																																
	計	472,380																																																																																																																
建物	862,946千円																																																																																																																	
機械装置	929,553																																																																																																																	
建設仮勘定	1,977,152																																																																																																																	
有形固定資産のその他	377,749																																																																																																																	
計	4,147,402																																																																																																																	
建物	99,236千円																																																																																																																	
有形固定資産のその他	22,805																																																																																																																	
計	122,041																																																																																																																	
短期借入金	358,330千円																																																																																																																	
長期借入金	1,533,670																																																																																																																	
計	1,892,000																																																																																																																	
	(保証先)	(保証額)																																																																																																																
	仙波包装㈱	170,240千円																																																																																																																
	㈱東北センバ	337,160																																																																																																																
	計	507,400																																																																																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証先) (保証額)</p> <p>㈱ジャパンエコロ 22,500千円 ジーシンキング</p> <p>(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>未収入金譲渡残高 103,593千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>6</p>	<p>(2) 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証先) (保証額)</p> <p>㈱ジャパンエコロ 17,000千円 ジーシンキング</p> <p>(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>未収入金譲渡残高 19,536千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、「未収消費税等」として表示しております。</p> <p>6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,825千円 支払手形 57,850千円</p>	<p>(2) 当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証先) (保証額)</p> <p>㈱ジャパンエコロ 19,500千円 ジーシンキング</p> <p>(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>未収入金譲渡残高 104,447千円</p> <p>5</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,741千円	受取利息 1,395千円	受取利息 3,275千円
受取配当金 31,797	受取配当金 52,103	受取配当金 33,366
受取賃貸料 19,256	受取賃貸料 17,728	受取賃貸料 38,451
受取手数料 8,367	受取手数料 4,800	受取手数料 14,423
為替差益 10,280	為替差益 6,481	為替差益 16,907
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 10,133千円	支払利息 25,045千円	支払利息 23,665千円
債権売却損 5,618		債権売却損 8,635
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
機械装置及び車両 運搬具売却益 1,668千円	前期損益修正益 2,816千円	機械装置売却益 1,668千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 18,864千円	固定資産除却損 17,696千円	固定資産除却損 22,654千円
過年度役員退職慰 労引当金繰入額 17,803	厚生施設会員権評 価損 2,000	過年度役員退職慰 労引当金繰入額 17,803
	役員年金解約損 1,537	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 218,969千円	有形固定資産 273,575千円	有形固定資産 449,332千円
無形固定資産 10	無形固定資産 10	無形固定資産 20

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> <td style="text-align: right;">33,015</td> <td style="text-align: right;">17,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> <td style="text-align: right;">9,749</td> <td style="text-align: right;">7,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,276</td> <td style="text-align: right;">42,765</td> <td style="text-align: right;">25,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,511千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	50,930	33,015	17,914	無形固定資産	17,346	9,749	7,596	合計	68,276	42,765	25,511	1年内	14,043千円	1年超	11,467千円	合計	25,511千円	支払リース料	7,306千円	減価償却費相当額	7,306千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">18,050</td> <td style="text-align: right;">10,710</td> <td style="text-align: right;">7,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,396</td> <td style="text-align: right;">23,929</td> <td style="text-align: right;">11,467</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,467千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	18,050	10,710	7,339	無形固定資産	17,346	13,218	4,127	合計	35,396	23,929	11,467	1年内	5,630千円	1年超	5,836千円	合計	11,467千円	支払リース料	7,021千円	減価償却費相当額	7,021千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> <td style="text-align: right;">38,303</td> <td style="text-align: right;">12,627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,346</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,276</td> <td style="text-align: right;">49,787</td> <td style="text-align: right;">18,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,328千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	50,930	38,303	12,627	無形固定資産	17,346	11,484	5,861	合計	68,276	49,787	18,489	1年内	10,349千円	1年超	8,139千円	合計	18,489千円	支払リース料	14,328千円	減価償却費相当額	14,328千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	50,930	33,015	17,914																																																																													
無形固定資産	17,346	9,749	7,596																																																																													
合計	68,276	42,765	25,511																																																																													
1年内	14,043千円																																																																															
1年超	11,467千円																																																																															
合計	25,511千円																																																																															
支払リース料	7,306千円																																																																															
減価償却費相当額	7,306千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	18,050	10,710	7,339																																																																													
無形固定資産	17,346	13,218	4,127																																																																													
合計	35,396	23,929	11,467																																																																													
1年内	5,630千円																																																																															
1年超	5,836千円																																																																															
合計	11,467千円																																																																															
支払リース料	7,021千円																																																																															
減価償却費相当額	7,021千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	50,930	38,303	12,627																																																																													
無形固定資産	17,346	11,484	5,861																																																																													
合計	68,276	49,787	18,489																																																																													
1年内	10,349千円																																																																															
1年超	8,139千円																																																																															
合計	18,489千円																																																																															
支払リース料	14,328千円																																																																															
減価償却費相当額	14,328千円																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 556.91円 1株当たり中間純利益金 額 6.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 570.22円 1株当たり中間純利益金 額 8.75円 同左	1株当たり純資産額 572.21円 1株当たり当期純利益金 額 20.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	76,592	99,692	240,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	7,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(-)	(-)	(7,000)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	76,592	99,692	233,636
期中平均株式数(千株)	11,397	11,397	11,397

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	6,498,848	-
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末の純資 産額(千円)	-	6,498,848	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	-	11,397	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口 昌巳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口 昌巳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	古口 昌巳	印	
------------------------	-------	-------	---	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	鎌田 竜彦	印	
------------------------	-------	-------	---	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口 昌巳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。